

備前市施策評価シート

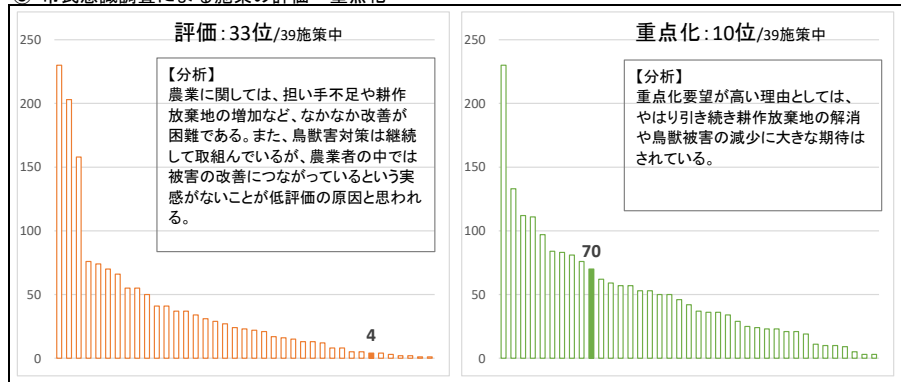
【令和2年度作成】

施策名 (小項目)	魅力ある農林業の推進	決算書 P136-147	(款)6 農林水産業費 (項)1 農業費 2 林業費
コード	05-07-25	作成者	農政水産課長 中畑 喜久弥 (tel 64-1831)
この施策の アピール ポイント	有害鳥獣対策を推進するなど、農業に従事できる環境整備を積極的に行う。		
この施策の 平成31年度の 施政方針	なし		

＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画 (中項目)	地域の活力を生む産業を振興させるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	農業生産者が、生産性の高い農業を営み持続的な農業経営ができるよう各種の施策を推進する。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本市の農業は、水稲作付けを中心としていますが、一部地域でブドウ、イチジク、みかんなどの特色ある果樹栽培が行われ、また、加工品の開発・販売なども行われています。しかし、1戸あたりの規模が非常に零細であるため、生産性が低く、高齢化、担い手不足、鳥獣被害の拡大などにより、農業従事者は減少傾向にあり、それに伴う耕作放棄地が増加している状況です。 今後こうした厳しい状況が続いていくことが予想されますが、食の安全性の確保、地産地消活動の普及・拡大、農地の保全などの観点から、農業を守り育てていくことは農業者だけではなく、市民にとっても大事なことであり、担い手の確保に努めるとともに、鳥獣対策や高齢化による生産意欲の向上を図っていく必要があります。また、林業を取り巻く環境も木材価格の低迷や森林所有者の高齢化により、関係等の管理・確保が不十分な人工林が発生しています。森林の多面的機能が十分に発揮できるように適切な森林整備を推進する必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担い手の育成と確保 ・ 農地中間管理機構との連携による農地利用集積 ・ 農業生産基盤の整備 ・ 地産地消と6次産業化の推進 ・ 鳥獣害対策の推進 ・ 森林整備による市民と森林資源の共有化 	

⑤ 市民意識調査による施策の評価・重点化



⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H29	H30	R1			R2	R4
成果指標 認定農業者数	目標	人	20	20	20	市内の認定農業者数		
	実績	人	18	18	18		R2	23
	達成率	%	90.0	90.0	90.0		R4	25
	ベンチマーク						—	—
参考指標① 新規農業者数	目標	人	4	5	5			
	実績	人	4	5	6		R2	5
	達成率	%	100.0	100.0	120.0		R4	7
	ベンチマーク						—	—
参考指標② 集落営農組織数	目標	団体	3	4	4	集落営農組織数		
	実績	団体	3	3	3		R2	5
	達成率	%	100.0	75.0	75.0		R4	5
	ベンチマーク						—	—
参考指標③ 有害鳥獣による農作物被害面積	目標	a	200.0	200.0	200.0	有害鳥獣による農作物被害面積 (東備農業共済実績)		
	実績	a	376.6	301.8	460.0		R2	150.0
	達成率	%	53.1	66.3	43.5		R4	100.0
	ベンチマーク						—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
岡山県	中山間地域総合整備事業	中山間地域指定区域の農業生産基盤、農村生活環境基盤を有利な条件で総合的な整備が可能

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い					
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)					
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	認定農業者数、新規就農者数、集落営農組織数などの動向については、今後、高齢化による担い手不足が進む中で、地域農業が存続していくために重要な指標となるため、成果として妥当である。					
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	農業改革が行われる中、本市の農業事業に即した事業に取り組んでいることから事業構成は妥当と考える。農業を取り巻く環境は厳しく農業に対する意欲が薄れる中、有害鳥獣対策を行うことは農業従事者の育成、農地の保全に有効であると考えられる。					
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	近年の新規就農者については地域おこし協力隊からの就農が多くなっている。他にも積極的な取り組みを行う就農者が多く、将来的にこれらの皆さんからの情報発信により、同じ志を持つ就農者への声掛けを行ってもらおう。					
進行年度 (R2年度) の取組内容 (課題解決状況)		引き続き有害鳥獣対策については、駆除だけではなく、防護柵支援にも積極的に取り組むとともに、農業従事者の生産意欲の向上が図られるような施策の検討を行う。また、耕作放棄地の減少のため、積極的な農家に規模拡大をすすめながら、新規就農者の受入れについても引き続き、地元農業者や関係機関と協議しながら取り組んで行く。					
翌年度 (R3年度) の取組目標		「人・農地プラン」の実質化に取り組んでいない地区に対して積極的に取り組んで、地域に応じた見直しや、より実情に即したプランの作成を行う。その中で、地域の中心となる経営体(担い手)の育成や耕作放棄地対策などに重点を置いて協議を行う。また、農業生産意欲の向上を図るため有害鳥獣対策については方向性を見極めながら引き続き行う。					
二次評価者コメント		高齢化や後継者不足、経済効率の悪さなど、近年の農林業は多くの課題を抱えている中、さらに遊休農地の拡大や鳥獣被害などが、農家だけでなく地域の課題ともなっており評価の低さにつながっているものと思われる。引き続き担い手の確保・育成及び農地の集積を進めるとともに地域ぐるみでの対策を促進するよう、制度や事業の周知・啓発に努めましょう。また有害鳥獣対策も含め課題解決に向け、関係機関と連携し情報収集や有効施策に取り組ましましょう。				基本施策への貢献度	
役職 産業部長 氏名 岩崎和久							4 やや高い